

7月16日

■AIは人間の仕事を奪うのか——問われているのは技術ではなく、それを支配する社会関係である

▼スティグリッツ氏ら200人が警告した「大規模な雇用喪失」

昨日の『日経』紙は、「AIで『大規模な雇用喪失』 ノーベル賞スティグリッツ氏ら200人が声明」と題する記事を掲載した。

記事によれば、ノーベル経済学賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ氏ら約200人の研究者が、AIの急速な普及によって「大規模な雇用喪失」が起きる危険があるとして、各国政府などに「今すぐ行動を」と呼びかけたという。

AIによる雇用の代替、所得格差の拡大、富と権力の巨大企業への集中に対して、社会的な規制と対応を求めることは重要である。AIがもたらす変化を「新しい技術が登場すれば、新しい仕事も生まれる」といった楽観論だけで済ませることはできない。

しかし同時に、問題を「AIが人間の仕事を奪う」というところにとどめるならば、問題の本質には届かない。問われているのは、AIという科学技術それ自体ではない。AIを誰が所有し、誰が管理し、何のために使い、その成果を誰が取得するのかという社会関係である。

マルクスが今日生きていたならば、AIをめぐる問題を、単なる「人間対機械」の対立としては捉えなかっただろう。むしろ、AIによって拡大された社会的生産力が、なぜ労働者を自由にする力ではなく、雇用を奪い、労働を支配し、社会を不安定にする力として現れるのかを問うたはずである。

そして、その際には、雇用の喪失だけでなく、労働における「構想と実行」の分離という問題にも、強い関心に向けたに違いない。

▼機械が労働者を貧しくするのではない

マルクスは、機械そのものを否定したのではない。

機械は、人間を重労働や危険な作業、単調な反復作業から解放する可能性を持っている。社会全体の生産性を高め、より短い労働時間で、より多くの生活手段を生産できるようにする。したがって本来なら、機械の発達は労働時間の短縮と、自由時間の拡大につながるはずである。

ところが資本主義社会では、機械が導入されると、しばしば労働者は仕事を失い、残された労働者には、いっそう過密な労働が強いられる。生産性が上がっても、労働時間はそれに比例して短くならない。生み出された富も、労働者全体に分配されるのではなく、企業の利潤や株主への配当、経営者の報酬として集中する。

問題は、機械が生産性を高めることにあるのではない。生産性向上の成果を資本が私的に取得し、競争と利潤追求のために利用する社会関係にある。

AIについても同じである。

AIによって、これまで 10 人で行っていた仕事を 5 人で行えるようになったとする。本来ならば、10 人全員の労働時間を半分にすることもできる。ところが資本主義企業は、通常、その可能性を 5 人の解雇と、残された 5 人への労働強化として実現しようとする。

AI による生産性向上が、労働からの解放ではなく雇用喪失として現れるのは、技術の必然ではない。それは、生産手段を所有する資本が、AI を利潤最大化の手段として利用することから生じるのである。

▼AI は「構想と実行」の分離をさらに深める

しかし、AI による問題は雇用の量だけではない。

たとえ仕事が失われなかったとしても、働く人間が仕事について考え、判断し、計画する力を奪われる可能性がある。ここに、AI がもたらすもう一つの重大な問題がある。

かつて職人は、何をどのように作るかを考え、材料や道具を選び、作業の順序を決め、実際に製作し、その出来上がりを自ら判断していた。そこでは、仕事を考えることと実際に行うこと、すなわち「構想」と「実行」が、まだ一人の労働者の中で、ある程度統一されていた。

ところが資本主義的な分業が発展すると、仕事全体についての知識や判断は、個々の労働者から切り離されていく。仕事の目的や方法を決めるのは、経営者、管理者、技術者となり、現場の労働者には、細

分化された作業の実行だけが割り当てられる。さらに機械制大工業が発展すると、それまで労働者が持っていた熟練や知識が、機械の構造や生産工程の中に移されていく。

労働者が道具を使って仕事をするのではなく、機械体系の運動に労働者が従属させられる関係が生まれる。マルクスは『資本論』の中で、こうした過程を分析した。20 世紀には、ハリー・ブレイヴァマンが『労働と独占資本』において、その核心を「構想と実行の分離」として、より明確に捉え直した。

AI は、この分離をさらに深い段階へ進めようとしている。従来の機械化は、主として肉体的作業や定型的作業を機械に置き換えてきた。これに対して AI は、情報の収集と整理、文章の作成、設計、分析、予測、評価、さらには人間に対する助言や判断など、これまで「構想」の領域に属すると考えられてきた仕事にも入り込んでいる。

▼AI の指示を実行するだけの労働者にされる危険

例えば、物流の現場では、労働者が自分で仕事の順序を決めるのではなく、アルゴリズムが商品の搬送経路や作業速度を指定する。配達労働では、どの仕事を誰に割り当てるか、どの経路を通るか、働きぶりをどう評価するかまで、プラットフォーム企業のシステムが決定する。

コールセンターでは、AI が顧客の質問を分析し、労働者に回答内容を提示する。労働者は自ら考えて対応する人間ではなく、AI が作成した回答を読み上げる役割へと近づけられる。

医療や介護、教育の分野でも、AI が記録を分析し、対応方針を提示するようになっている。AI を補助手段として使うのであれば、専門職の負担を減らし、より丁寧な仕事を可能にする。しかし、経費削減や人員削減を目的として導入されれば、専門職自身の判断が AI の推奨に従属させられかねない。

人事労務の分野では、AI が採用、配置、業績評価、昇進、さらには退職勧奨の対象まで選別する可能性がある。労働者は、自分がどのような基準で評価されたのかさえ分からないまま、アルゴリズムによる決定に従わされる。

ここで起きるのは、単なる人員削減ではない。

一方では、AI によって職を失う人が生まれる。他方では、職に残った人からも、仕事を構想し、判断し、統御する力が奪われていく。仕事が残っていても、その仕事から人間的な内容が失われる可能性がある。

労働者は、自分の知識と経験を生かして働く主体ではなく、AI の指示を確認し、修正し、実行するだけの存在へと変えられかねないのである。

▼知的労働や専門職も例外ではない

この問題は、工場労働者やいわゆる「単純」労働者だけに限られない。

AI が対象としているのは、事務職、技術職、専門職、研究職、創作職などが担ってきたいわゆる「知的」労働でもある。これまで資本は、現場労働者の熟練を作業手順書や機械体系に吸収してきた。今度は、専門職や知的労働者が蓄積してきた知識と経験を、データとして AI に吸収しようとしている。

例えば、熟練した労働者が長年かけて身につけた判断を AI に学習させれば、企業はその労働者に依存しなくても仕事を標準化できると考えるだろう。教師、医療従事者、法律家、技術者、編集者などが蓄積してきた専門的知識も、AI システムの中に取り込まれていく。

その結果、専門職自身も、自らの知識を AI に吸収された後には、AI の出力を点検するだけの実行者へと再編される可能性がある。

「AI は単純労働を代替するが、人間はより創造的な仕事へ移る」という説明だけでは、この事態を捉えることはできない。資本は、創造的な仕事そのものを分解し、その一部を AI に担わせ、残りを低賃金の補助業務へ変えようとするからである。

したがって、AI 時代に問われるのは、雇用が残るかどうかなだけではない。残された仕事の中に、人間が構想し、判断し、他者と協働し、自らの能力を発達させる余地が残されるかどうかである。

▼社会全体の知識が、資本の所有物に変えられる

マルクスは『経済学批判要綱』、いわゆる『グレンツリッセ』の中で、科学、技術、社会的知識の発展によって、生産力が個々の労働者の直接的な労働だけではなく、社会全体が蓄積してきた知識に大きく依存するようになることを指摘した。

この社会的に蓄積された知識を、後に「一般的知性」と呼ばれる概念によって捉えたのである。

今日の AI は、まさにこの一般的知性を巨大な規模で集積し、再編成する装置である。

AI が学習しているのは、一つの企業だけが生み出した知識ではない。無数の労働者、研究者、教師、医療従事者、芸術家、作家、市民が、長い年月をかけて作り上げてきた文章、画像、データ、技術、経験、文化である。

AI の能力は、人類社会全体の共同労働と知的蓄積の上に成立している。

ところが、その社会的な知識が巨大プラットフォーム企業に囲い込まれ、私有財産として管理されている。企業は、社会全体が作り上げた知識を自社の AI に取り込み、その利用権を商品として販売し、レントを取得する。

ここには、二重の収奪がある。

第一に、社会全体が形成した知識が、少数の巨大企業に無償または低廉な費用で取り込まれる。

第二に、その知識を吸収した AI が、今度は労働者の雇用を削減し、仕事を細分化し、労働を監視・評価する手段として使われる。

労働者と社会が生み出した知識が、資本の所有する力となり、労働者自身に敵対する力として現れるのである。これは、マルクスが分析した資本主義の転倒した関係そのものではないだろうか。

▼AI の本質は「知能」ではなく社会関係にある

AI はしばしば、人間と競争する独立した知能のように語られる。

しかし AI は、社会から切り離された自律的な存在ではない。人間が生産したデータ、人間が築いた通信網や電力網、無数の労働者が製造した半導体、データセンターで働く労働者、AI の出力を検査する労働者などによって支えられている。

しかも、AI 開発には巨額の資金が必要である。半導体、データセンター、電力、通信設備などへの大規模投資は、国家の補助金、研究開発支援、電力政策、大学への資金投入などに支えられている。つまり AI 資本は、社会全体の知識と労働を利用するだけでなく、国家の財政的・制度的支援にも大きく依存している。

ところが、その成果は社会全体に返されるのではなく、一握りの巨大企業の私的財産とされる。費用と危険は社会化され、利益と支配権は私有化される。

したがって、AI をめぐる問題の本質は、AI が「賢すぎる」ことではない。社会全体の力によって作られた AI を、少数の企業が所有し、利潤追求のために利用していることにある。

▼AI による失業を「避けられない未来」にしてはならない

AI による雇用喪失は、自然災害のように避けられないものではない。

どの仕事に AI を導入するのか。どのような速度で導入するのか。人員削減に使うのか、それとも労働時間の短縮や業務負担の軽減に使うのか。生産性向上の成果を誰に分配するのか。これらはすべて、政治的・社会的な選択の問題である。

ところが現在は、その選択権を企業経営者と投資家が握っている。労働者や利用者、市民は、AI 導入の決定過程から排除され、結果だけを受け入れるよう求められている。これでは、AI は人間を自由にする技術にはならない。

必要なのは、AI の導入について労働者との事前協議を義務づけ、雇用、賃金、労働時間、健康、安全、職業能力に及ぼす影響を検証することである。労働者には、AI がどのようなデータと基準によって評価や決定を行ったのかを知り、異議を申し立てる権利が保障されなければならない。

また、AI 導入による生産性向上は、首切りではなく、労働時間の短縮によって社会に還元されるべきである。AI によって必要労働時間を減らせるのであれば、週休 3 日制や 1 日当たりの労働時間短縮を進めることができる。それによって、雇用を維持しながら、一人ひとりの自由時間を増やすことが可能になる。

生産力の発達を人間の自由時間の拡大へ結びつけることこそ、社会進歩の本来の姿である。

▼「仕事を守る」だけでなく「構想する権利」を取り戻す

AI時代の労働運動には、雇用と賃金を守るだけでなく、仕事を構想する権利を取り戻すという課題がある。

AIを使うか使わないかという選択だけではない。

何のためにAIを導入するのか。どの業務をAIに任せ、どの業務を人間が担うのか。AIの判断を誰が検証するのか。業務の質をどのように評価するのか。生産性向上の成果をどのように配分するのか。こうしたことを、現場で働く人々が決定できなければならない。

特に医療、介護、教育、行政などの分野では、効率性だけを基準としてAI導入を進めてはならない。これらの仕事は、人間の生命、発達、尊厳、信頼関係を支える社会的再生産の営みである。そこでは、数値化できない事情を理解し、相手と対話し、ともに考えること自体が仕事の重要な一部をなしている。

AIは、記録作成や情報整理などの負担を減らし、人間が人間と向き合う時間を増やすために使われるべきである。人員を削減し、限られた時間の中でAIの指示どおりに利用者进行处理するために使われてはならない。

AIを人間の判断に代わるものとして使うのか、それとも人間の判断力と協働を支えるものとして使うのか。ここでも、技術の方向を決めるのは社会関係なのである。

▼資本主義のもとでは、豊かさが不安に変わる

AIは本来、社会を豊かにする巨大な可能性を持っている。人間が行わなければならない労働を減らし、医療や介護、教育を充実させ、災害対策を強化し、気候危機への対応を進めることができる。専門的な知識を、富や居住地にかかわらず、誰もが利用できるようにする可能性もある。

しかし資本主義のもとでは、生産力の発展が、人々の安心ではなく不安を生み出す。AIが発達すればするほど、「自分の仕事が奪われるのではないか」と労働者は恐れる。企業はその恐怖を利用し、賃金の抑制、労働強化、非正規雇用への置き換えを進める。

人間を重労働から解放するはずの技術が、人間から生活手段を奪う力になる。社会全体の知識が豊かになるほど、少数企業の支配力が強まる。人間の能力を拡大するはずのAIが、人間から判断力と主体性を奪う。

ここにあるのは、技術の矛盾ではない。社会的に作られた生産力を、資本が私的に所有するという資本主義的生産関係の矛盾である。

▼AI 革命と再生産戦線——なぜ再生産中心社会への転換が必要なのか

それでは、AI 革命に対して、私たちはどのような社会を対置すべきなのだろうか。私は、AI 革命を人間解放の方向へ転換するためには、利潤と資本蓄積を中心とする社会から、人間と社会と自然の再生産を中心とする社会へ移行しなければならないと考える。

現在の社会では、何を生産するか、どこに投資するか、どの技術を開発するかが、基本的には利潤によって決められている。そのため、AI は人員削減、広告、金融投機、消費者行動の操作、労働者の監視、軍事・治安システムなどに優先的に投入される。人々の必要性よりも、支払い能力と国家的・軍事的需要が技術開発の方向を決めるからである。

これに対して、再生産中心社会では、医療、介護、子育て、教育、住宅、食料、災害対策、環境保全など、人間と社会が生き続けるために必要な領域が、社会の中心に置かれる。

AI やデータ、クラウド、通信網も、利潤を最大化するためではなく、人間の生活を支え、社会的な必要を満たすために使われるべきである。医療従事者を削減するためではなく、事務負担を減らして患者と向き合う時間を増やす。

介護職員を監視するためではなく、記録や情報共有を支援し、介護される人と関わる時間を確保する。教師を評価し、教育を標準化するためではなく、教材作成や事務作業の負担を減らし、子ども一人ひとりに寄り添う時間を増やす。行政職員を削減するためではなく、複雑な制度を誰もが利用できるようにし、市民との対話を充実させる。

そして、労働者を AI の指示に従うだけの実行者にするのではなく、AI を共同で活用しながら、仕事の目的や方法を自ら考え、決定する主体にする。

これが、AI を再生産中心社会の技術として位置づけるということである。

そのためには、AI をめぐる決定を企業経営者だけに委ねてはならない。労働組合、専門職、市民、利用者、地域社会が、AI の開発、導入、運用、評価に参加する必要がある。

AI を支えるデータや知識も、巨大企業の独占物ではなく、社会的なコモンズとして管理されなければならない。個人情報や人格権を守りながら、社会全体が形成した知識を社会全体の利益のために利用する仕組みが必要である。

AI 革命をめぐる闘いは、雇用を守るだけの防衛戦ではない。それは、社会全体が生み出した知識と生産力を、資本の私的支配から取り戻す闘いである。同時に、労働者が仕事を構想し、判断し、協働する権利を取り戻す闘いでもある。

生産力の発展を、失業や貧困、監視、軍事化へ向かわせるのか。それとも、労働時間の短縮、社会保障の充実、自由時間の拡大、人間の全面的な発達へ向かわせるのか。

AI が未来を決めるのではない。

AI を所有し、管理し、利用する社会関係を、私たちがどう変えるかによって、未来は決まる。

科学技術それ自体が問題なのではない。科学技術を、人間を支配する資本の力として使うのか、人間と社会と自然の再生産を支える共同の力として使うのかが問われている。

AI によって社会的知識が飛躍的に発展する時代だからこそ、その成果を万人のものとし、すべての人が「構想」と「実行」の双方に参加できる社会をつくらなければならない。

それこそが、AI 革命の時代における再生産戦線の中心的課題なのである。